

## 収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

項 目	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	構 成 比		
					当中間期	前中間期	
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	33,534	34,571	1,036	97.0	45.0	45.8
	電 力 料	40,361	40,356	4	100.0	54.2	53.5
	小 計	73,895	74,927	1,031	98.6	99.2	99.3
	そ の 他 収 益	602	540	62	111.6	0.8	0.7
	計	74,498	75,467	969	98.7	100.0	100.0
中 間 経 常 費 用	人 件 費	8,055	8,190	135	98.3	12.8	12.4
	燃 料 費	12,497	16,711	4,213	74.8	19.8	25.4
	修 繕 費	6,676	7,196	519	92.8	10.6	10.9
	減 価 償 却 費	13,417	10,742	2,674	124.9	21.3	16.3
	他社購入電力料	6,364	6,726	362	94.6	10.1	10.2
	支払利息	4,112	4,491	378	91.6	6.5	6.8
	公 租 公 課	3,613	3,698	84	97.7	5.7	5.6
	そ の 他 費 用	8,294	8,150	143	101.8	13.2	12.4
	計	63,031	65,908	2,876	95.6	100.0	100.0
中間経常利益		11,466	9,559	1,907	120.0		
税引前中間純利益		11,466	9,559	1,907	120.0		
法人税及び住民税		4,183	3,737	446	111.9		
中 間 純 利 益		7,283	5,821	1,461	125.1		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中 間 貸 借 対 照 表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
固 定 資 産	381,525	94.4	377,465	95.5	380,747	95.4
電気事業固定資産	269,038		320,733		328,436	
汽力発電設備	60,963		116,978		121,916	
内燃力発電設備	17,037		15,815		16,214	
送電設備	68,781		66,644		67,587	
変電設備	39,355		37,508		38,247	
配電設備	68,216		69,280		69,529	
業務設備	14,137		13,960		14,395	
貸付設備	545		545		545	
附帯事業固定資産	-		254		164	
事業外固定資産	1,111		1,026		1,028	
固定資産仮勘定	97,357		40,708		36,772	
建設仮勘定	97,357		40,708		36,772	
投資等	14,019		14,742		14,345	
長期投資	4,104		3,856		3,749	
関係会社長期投資	7,898		8,340		8,031	
長期前払費用	22		19		28	
繰延税金資産	5,221		5,747		5,756	
貸倒引当金(貸方)	3,228		3,220		3,220	
流 動 資 産	22,655	5.6	17,701	4.5	18,247	4.6
現金及び預金	7,433		2,412		7,654	
売掛金	6,480		6,723		3,882	
諸未収入金	75		929		331	
貯蔵品	5,608		5,003		5,271	
前払費用	1,687		1,663		39	
関係会社短期債権	327		147		271	
自己株式	0		-		-	
繰延税金資産	1,104		905		905	
雑流動資産	64		59		47	
貸倒引当金(貸方)	127		144		156	
合 計	404,181	100.0	395,166	100.0	398,994	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部						
科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
固定負債	263,143	65.1	265,231	67.1	261,688	65.6
社債	35,000		47,000		37,000	
長期借入金	213,718		204,147		210,389	
退職給付引当金	14,424		14,081		14,298	
日本国際博覧会出展引当金	-		2		-	
流動負債	70,682	17.5	54,334	13.8	68,473	17.1
1年以内に期限到来の固定負債	28,929		28,571		29,828	
短期借入金	-		3,102		5,000	
コマーシャル・ペーパー	10,000		-		2,000	
買掛金	5,904		3,416		3,610	
未払金	12,181		4,915		11,682	
未払費用	5,198		5,143		5,693	
未払税金	5,267		5,289		1,884	
預り金	355		249		380	
関係会社短期債務	2,577		3,570		7,987	
諸前受金	267		75		405	
雑流動負債	-		0		0	
負債合計	333,825	82.6	319,565	80.9	330,162	82.7
(資本の部)						
資本金	7,586	1.9	-	-	7,586	1.9
資本準備金	7,141	1.8	-	-	7,141	1.8
利益準備金	964	0.2	-	-	964	0.2
その他の剰余金	54,742	13.5	-	-	53,272	13.4
任意積立金	46,500		-		46,500	
原価変動調整積立金	9,000		-		9,000	
別途積立金	37,500		-		37,500	
中間(当期)未処分利益	8,242		-		6,772	
その他有価証券評価差額金	80	0.0	-	-	132	0.0
自己株式	-	-	-	-	1	0.0
資本合計	70,355	17.4	-	-	68,831	17.3

(単位：百万円)

負債及び資本の部						
科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資本金	-	-	7,586	1.9	-	-
資本剰余金	-	-	7,141	1.8	-	-
資本準備金	-	-	7,141		-	-
利益剰余金	-	-	60,993	15.4	-	-
利益準備金	-		964		-	
任意積立金	-		50,000		-	
原価変動調整積立金	-		9,000		-	
別途積立金	-		41,000		-	
中間(当期)未処分利益	-		10,028		-	
その他有価証券評価差額金	-	-	116	0.0	-	-
自己株式	-	-	4	0.0	-	-
資本合計	-	-	75,601	19.1	-	-
合計	404,181	100.0	395,166	100.0	398,994	100.0

## 中間損益計算書

平成 14年 4月 1日から

平成 14年 9月30日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部						収 益 の 部							
科目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		科目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営業費用	-	-	58,721	79.0	-	-	営業収益	-	-	74,357	100.0	-	-
電気事業営業費用	61,015	81.0	58,630		122,167	88.2	電気事業営業収益	75,317	100.0	74,271		138,567	100.0
汽力発電費	22,754		22,340		44,428		電 灯 料	34,571		33,534		62,849	
内燃力発電費	5,998		5,401		11,381		電 力 料	40,356		40,361		74,756	
他社購入電力料	6,726		6,364		12,667		電気事業雑収益	389		376		961	
送電費	4,190		3,698		8,870								
変電費	2,213		2,093		4,714								
配電費	6,951		6,723		14,871								
販売費	2,430		2,538		5,144								
貸付設備費	4		4		8								
一般管理費	7,382		7,131		16,022								
電源開発促進税	1,689		1,688		3,070								
事業税	751		655		1,208								
電力費振替勘定 (貸方)	79		10		221								
附帯事業営業費用	-		91		-		附帯事業営業収益	-		85		-	
電気温水器賃貸事業 費用	-		75		-		電気温水器賃貸事業 収益	-		42		-	
心線賃貸事業費用	-		16		-		心線賃貸事業収益	-		43		-	
営業利益	(14,301)	(19.0)	(15,635)	(21.0)	(16,399)	(11.8)							
電気事業財務費用	4,529	6.0	-		8,749	6.3	電気事業財務収益	61	0.1	-		107	0.1
支払利息	4,491		-		8,698		受取配当金	42		-		69	
社債発行費償却	38		-		51		受取利息	19		-		38	
営業外費用	362	0.5	4,309	5.8	601	0.4	営業外収益	88	0.1	140	0.2	156	0.1
財務費用	-		4,155		-		財務収益	-		73		-	
支払利息	-		4,112		-		受取配当金	-		56		-	
社債発行費償却	-		42		-		受取利息	-		17		-	
附帯事業費用	70		-		165		附帯事業収益	31		-		66	
電気温水器賃貸事業 費用	70		-		146		電気温水器賃貸事業 収益	31		-		60	
心線賃貸事業費用	-		-		19		心線賃貸事業収益	-		-		5	
事業外費用	292		153		436		事業外収益	57		66		90	
固定資産売却損	-		32		0		固定資産売却益	-		17		1	
雑損失	292		121		435		雑収益	57		49		88	
中間(当期) 経常費用合計	65,908	87.5	63,031	84.8	131,519	94.9	中間(当期) 経常収益合計	75,467	100.2	74,498	100.2	138,832	100.2
中間(当期) 経常利益	9,559	12.7	11,466	15.4	7,312	5.3							
税引前中間 (当期)純利益	9,559	12.7	11,466	15.4	7,312	5.3							
法人税及び住民税	3,737	5.0	4,183	5.6	2,812	2.0							
法人税等調整額	-	-	-	-	307	0.2							
中間(当期) 純利益	5,821	7.7	7,283	9.8	4,807	3.5							
前期繰越利益	2,420		2,745		2,420								
中間配当額	-		-		455								
中間(当期) 未処分利益	8,242		10,028		6,772								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 月総平均法に基づく原価法によっている。 ロ．特殊品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 同 左 ロ．特殊品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 イ．燃料及び一般貯蔵品 同 左 ロ．特殊品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生年度で一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌期から費用処理することとしている。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	(2)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(2)貸倒引当金 同 左	(2)貸倒引当金 同 左
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、中間貸借対照表上未払税金に含めて表示している。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕</p>	<p>前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>
<p>(金融商品会計) 当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を新設し、評価差額から税効果額を控除した 80百万円を計上している。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本の部の末尾に控除項目として表示している。</p> <hr/> <hr/> <p>(附帯事業損益) 電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外損益に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を、当中間期から営業損益に計上し、名称を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に変更している。</p> <p>(電気事業財務損益) 電気事業会計規則の改正により、前期まで電気事業財務収益及び電気事業財務費用に計上していた収益及び費用を当中間期から営業外損益に計上し、名称を財務収益及び財務費用に変更している。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 132百万円計上されたほか、長期投資が203百万円減少し、繰延税金資産が71百万円増加している。</p> <hr/> <hr/> <p>(自己株式) 前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末から資本の部の末尾に控除項目として表示している。</p> <hr/> <hr/>



注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位 百万円)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	前事業年度末 (平成14年 3月31日)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一 般担保に供している。				
社 債		35,000	47,000	37,000
長 期 借 入 金		205,780	197,281	202,987
1年以内に期限到来の固定負債		26,059	27,499	26,756
債務履行引受契約により譲渡した社債		2,000	2,000	2,000
計		268,839	273,780	268,743
2 固定資産の工事費負担金等の受入 れによる圧縮記帳額				
電 気 事 業 固 定 資 産		21,685	21,868	21,758
汽 力 発 電 設 備		17,064	17,064	17,064
内 燃 力 発 電 設 備		36	47	36
送 電 設 備		2,184	2,199	2,203
変 電 設 備		347	343	338
配 電 設 備		2,029	2,191	2,093
業 務 設 備		23	23	23
事 業 外 固 定 資 産		0	0	0
計		21,685	21,868	21,758
3 有形固定資産の減価償却累計額		330,171	355,186	342,390
4 1年以内に期限到来の固定負債				
長 期 借 入 金		28,929	28,571	29,828
5 未払税金には、次の税額が含まれ ている。				
法 人 税 及 び 住 民 税		3,784	4,291	820
事 業 税		751	656	551
電 源 開 発 促 進 税		339	323	194
消 費 税 等		372	-	293
そ の 他		19	17	24
計		5,267	5,289	1,884
6 偶発債務				
(1)保証予約				
沖縄通信ネットワーク株				
沖縄振興開発金融公庫ほかから の借入金に対する保証予約		5,708	5,928	5,785
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				
第1回社債(引受先株新生銀行ほか)		2,000	2,000	2,000

## 2. 中間損益計算書関係

(単位 百万円)

期別 項目	前中間会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	10,742 4	13,428 6	25,262 8
2 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	—————
3 法人税等の表示方法	当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税及び住民税」に含めて表示している。	同 左	—————

3. リース取引関係

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>551</td> <td>251</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> <td>53</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629</td> <td>304</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	551	251	300	その他	77	53	24	合計	629	304	324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,634</td> <td>660</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> <td>48</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701</td> <td>709</td> <td>1,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,634	660	1,973	その他	67	48	18	合計	2,701	709	1,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,634</td> <td>393</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>49</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705</td> <td>442</td> <td>2,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	2,634	393	2,240	その他	71	49	22	合計	2,705	442	2,263
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	551	251	300																																															
	その他	77	53	24																																															
	合計	629	304	324																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	業務設備	2,634	660	1,973																																															
	その他	67	48	18																																															
	合計	2,701	709	1,992																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
業務設備	2,634	393	2,240																																																
その他	71	49	22																																																
合計	2,705	442	2,263																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額  (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額  (百万円)																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131	1年超	193	合計	324	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	533	1年超	1,458	合計	1,992	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,263</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	547	1年超	1,715	合計	2,263																															
1年内	131																																																		
1年超	193																																																		
合計	324																																																		
1年内	533																																																		
1年超	1,458																																																		
合計	1,992																																																		
1年内	547																																																		
1年超	1,715																																																		
合計	2,263																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  (百万円)																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135	減価償却費相当額	135	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	275	減価償却費相当額	275	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	309	減価償却費相当額	309																																					
支払リース料	135																																																		
減価償却費相当額	135																																																		
支払リース料	275																																																		
減価償却費相当額	275																																																		
支払リース料	309																																																		
減価償却費相当額	309																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	4. 減価償却費相当額の算定方法  同左																																																	

#### 4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（売買目的を除く）で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

#### 中間配当

項目	当中間期	前中間期
中間配当金総額	455百万円 (1株につき30円)	455百万円 (1株につき30円)
支払請求権の効力発生日 並びに支払い開始日	平成14年12月9日	平成13年12月10日

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。